



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シーマ

コード番号 7638 URL <http://www.cima-ir.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 白石 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 松橋 英一

TEL 03-3567-8098

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,025	74.0	740	—	728	—	710	—
27年3月期第2四半期	3,462	△7.9	△197	—	△238	—	△153	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 710百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △152百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	2.14	—
27年3月期第2四半期	△0.61	—

(注) 当社は平成26年9月3日付でライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)にもとづく新株予約権の無償割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オファリングにもとづく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングにもとづく払込による株式分割相当分が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,106	—	5,303	—	—	58.2
27年3月期	8,351	—	4,592	—	—	55.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 5,303百万円 27年3月期 4,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,086	33.5	1,046	475.2	1,000	—	958	640.6	2.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	332,527,514 株	27年3月期	332,527,514 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	108,094 株	27年3月期	106,692 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	332,420,447 株	27年3月期2Q	251,509,540 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、[添付資料]P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来の予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益が総じて回復基調にあり、雇用や所得環境が改善するなか、個人消費は底堅い動きを見せました。しかしながら中国経済をはじめとした海外景気の下振れ影響などにより、先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、当第2四半期連結累計期間における、当社グループの業績は、主力たるジュエリー事業において、広告宣伝手法の改革や営業の推進・強化により、集客数および成約率が向上することで販売が好調に推移し、結果として期中8月に上方修正を入れた業績予想値をさらに上回る水準に達することとなりました。

エステ事業ニューアート・ラ・パルレにおいても、集客の伸びをベースに売上高が2ケタ成長中であり、またグループ全体での費用については、効率的な広告宣伝費の使用や賃借料の低減等が奏功しコストが抑制され、この効果も加わることで前年同四半期と比較して大きく業績が向上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高60億25百万円(前年同四半期比74.0%増)、営業利益7億40百万円(前年同四半期は、営業損失1億97百万円)、経常利益7億28百万円(前年同四半期は、経常損失2億38百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益7億10百万円(前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億53百万円)となりました。

セグメントごとの状況は以下のとおりです。

当社グループは、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より事業セグメントの名称を従来の「ブライダル事業」から「ジュエリー・アート事業」に変更しております。

①ジュエリー・アート事業

当第2四半期連結累計期間における、ジュエリー・アート事業の売上高は44億38百万円、セグメント利益は6億11百万円となりました。市場の景気回復傾向を追い風に、効果的な広告宣伝を打つことにより、集客数が2ケタの伸びを続けているのに加え、営業推進効果により成約率が向上し、受注が好調に推移しております。この流れを秋からクリスマス時期の需要期も継続しながら、更なる利益拡大の企画も進めてまいります。

②エステ事業

当第2四半期連結累計期間における、エステ事業の売上高は15億87百万円、セグメント利益は1億44百万円となりました。効果的な広告宣伝を背景に前年同月を上回る売上を続けており、また収益性においても改善が図れております。

今後については、来期も視野に入れた人員の増強を図るとともに、化粧品や健康食品等の開発・販売を促進しながら、経費節減も継続し収益体制の整備を更に進める計画です。

更なる業績拡大のために、グループ全体で同業務を担当する管理部門各部の連携を強めることで、スケールメリットを活かした経費削減策を進めてまいります。また、中期経営計画をベースに、新たな業容拡大策の探索・企画にも並行して取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億64百万円増加(前連結会計年度比13.5%増)し、55億76百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加3億54百万円、受取手形及び売掛金の増加1億96百万円、税効果会計上の会社区分の見直しを行ったことによる繰延税金資産の増加1億31百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加(同2.6%増)し、35億29百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の増加79百万円、投資その他の資産の増加21百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ7億55百万円増加(同9.0%増)し、91億6百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加(前連結会計年度比1.2%増)し、36億8百万円となりました。主な要因としては、前受金の増加3億47百万円、支払手形及び買掛金の減少95百万円、借入金の減少2億40百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加(同0.1%増)し、1億94百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ44百万円増加(同1.2%増)し、38億2百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億10百万円増加(前連結会計年度比15.5%増)し、53億3百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加7億10百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.2%(前連結会計年度末は55.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成27年8月27日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成27年11月13日)公表いたしました「繰延税金資産の計上および平成28年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異、ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,819	1,166,384
受取手形及び売掛金	1,372,245	1,568,755
商品及び製品	2,514,429	2,403,535
原材料及び貯蔵品	55,292	83,432
前払費用	125,399	129,133
短期貸付金	340	32,520
繰延税金資産	1,148	132,860
その他	31,669	60,392
貸倒引当金	△270	△307
流動資産合計	4,912,074	5,576,705
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	536,378	717,547
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	931,237	999,025
建設仮勘定	169,875	379
有形固定資産合計	1,637,491	1,716,953
無形固定資産		
ソフトウェア	20,036	20,463
電話加入権	4,932	4,932
のれん	408,304	397,744
その他	14,790	14,790
無形固定資産合計	448,064	437,931
投資その他の資産		
長期前払費用	18,102	15,312
長期貸付金	638	—
敷金及び保証金	1,073,254	1,068,333
繰延税金資産	—	11,359
その他	274,993	293,186
貸倒引当金	△13,521	△13,521
投資その他の資産合計	1,353,467	1,374,670
固定資産合計	3,439,023	3,529,555
資産合計	8,351,098	9,106,261

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,434	114,353
短期借入金	1,510,000	1,450,000
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	300,000	120,000
未払金及び未払費用	587,021	479,389
未払法人税等	59,847	177,363
前受金	785,946	1,133,726
その他	62,015	133,570
流動負債合計	3,564,265	3,608,402
固定負債		
退職給付に係る負債	190,416	190,199
長期末払金	3,338	3,699
その他	500	500
固定負債合計	194,255	194,398
負債合計	3,758,520	3,802,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,617,252	2,617,252
資本剰余金	2,376,152	2,376,152
利益剰余金	△392,438	317,592
自己株式	△1,979	△2,020
株主資本合計	4,598,986	5,308,976
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,409	△5,517
その他の包括利益累計額合計	△6,409	△5,517
純資産合計	4,592,577	5,303,459
負債純資産合計	8,351,098	9,106,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,462,522	6,025,603
売上原価	1,284,841	2,470,519
売上総利益	2,177,680	3,555,084
販売費及び一般管理費	2,375,506	2,814,415
営業利益又は営業損失(△)	△197,826	740,669
営業外収益		
受取利息	4,131	89
未払配当金除斥益	2,870	—
その他	1,784	1,471
営業外収益合計	8,786	1,561
営業外費用		
支払利息	11,085	9,975
為替差損	2,092	3,849
社債利息	1,127	353
株式交付費	34,994	—
その他	50	50
営業外費用合計	49,351	14,228
経常利益又は経常損失(△)	△238,390	728,002
特別利益		
固定資産売却益	426	—
受取和解金	168,555	—
特別利益合計	168,982	—
特別損失		
減損損失	42,002	4,145
特別損失合計	42,002	4,145
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△111,411	723,856
法人税、住民税及び事業税	45,148	156,895
法人税等調整額	△2,915	△143,070
法人税等合計	42,233	13,825
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△153,644	710,030
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△153,644	710,030

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△153,644	710,030
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,187	891
その他の包括利益合計	1,187	891
四半期包括利益	△152,456	710,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△152,456	710,922

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	4,082,161	6,684,735
原材料又は商品の仕入れによる支出	△1,096,064	△1,979,119
人件費の支出	△819,418	△1,394,248
その他の営業支出	△1,860,699	△2,404,720
小計	305,977	906,646
利息及び配当金の受取額	4,097	88
利息の支払額	△11,681	△9,882
和解金の受取額	193,800	—
法人税等の支払額	△31,460	△48,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,733	848,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,275	△145,335
有形固定資産の売却による収入	27,258	—
無形固定資産の取得による支出	△3,780	△6,539
敷金及び保証金の差入による支出	△134,893	△5,335
敷金及び保証金の回収による収入	89,185	9,406
長期貸付金の回収による収入	2,520	640
短期貸付けによる支出	△686,000	△32,300
短期貸付金の回収による収入	916,155	120
資産除去債務の履行による支出	△18,903	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,306,534	—
その他の支出	△575	△1,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,141,843	△180,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	△60,000
長期借入金の返済による支出	△40,300	△180,000
社債の償還による支出	△75,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△27	△40
配当金の支払額	△83	—
株式交付費の支払額	△37,794	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△24,000
その他の収入	3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,201	△314,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△304	269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△934,616	354,564
現金及び現金同等物の期首残高	1,216,715	811,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	282,099	1,166,384

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ジュエリー・ア ート事業	エステ事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,007,239	455,282	3,462,522	—	3,462,522
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,007,239	455,282	3,462,522	—	3,462,522
セグメント利益又は損 失(△)	△251,738	66,341	△185,396	△12,429	△197,826

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額12,429千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ジュエリー・アート事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、42,002千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「エステ事業」セグメントにおいて、平成26年7月28日付で株式会社ニューアート・ラ・パルレの全株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において422,383千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ジュエリー・ア ート事業	エステ事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,438,576	1,587,027	6,025,603	—	6,025,603
セグメント間の内部売 上高又は振替高	43	—	43	△43	—
計	4,438,619	1,587,027	6,025,646	△43	6,025,603
セグメント利益	611,686	144,773	756,460	△15,791	740,669

(注) 1. セグメント利益の調整額15,791千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より事業セグメントの名称を従来の「ブライダル事業」から「ジュエリー・アート事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、名称変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ジュエリー・アート事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、4,145千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。